

時論

ポストコロナ論議の忘れ物

各国で新型コロナウイルスワクチンの接種が進んでいる。供給量の制約や副反応懸念による部分的中断もあり、世界中で接種が完了するまでには、まだ相応の時間を要するだろうが、コロナ収束に向けた光が見えてきた。それとともに株価は上昇基調を辿り、IMFは今年の世界経済の成長率を+5.5%と昨年の▲3.5%からの急回復を予測する一方、足元ではインフレ懸念が徐々に高まっている。

いずれの動向や予測にも、そう遠くない将来、ワクチン効果により新規感染者数が減り、従前の経済活動が戻るとの見通しが前提となっている。そのような具合にコロナ禍からの脱却が実現するだろうか。

足元では変異株の感染者数が世界的に急増しており、国内では「まん延防止措置」が目立った効果を見せず、医療体制がさらに逼迫するなど、懸念材料には事欠かない。だが、ワクチン接種が先行しているイスラエル等では感染者数は明らかな減少を見ており、米国では約200兆円の追加経済対策が実施される見込みであり、中国経済の回復も著しい。しばらく先にはなろうが、主要先進国では抑制されていた消費需要が徐々に解放され、給付金等で蓄積された現預金が消費支出に回っていくだろう。

かくして向こう2～3年のレンジでは、多少の振幅や業種間の強弱はあっても、景気は回復基調を辿ると予想される。思いのほか急回復となる時期もあるのではないか。

しかしながら、「三密回避」「ソーシャルディスタンス」といった感染予防行動が長期化し、海外との交易停滞がもたらすリスクが認識されたことから、①「非対面」「非接触」を前提とした生活習慣、②インバウンドに過度に依存した事業や一部の国・地域に偏重したサプライチェーンの改革、③毎日出勤・職住接近という旧来の働き方・住み方の見直し、④オンラインやリモートの活用ーといったビジネスモデル・行動様式・価値観の変容は完全には元には戻らないと考えるべきだろう。

このためコロナが収束しても、宿泊業、飲食・娯楽サービス業、航空輸送業、小売業等では需要が従前水準まで戻ることは困難であろうし、その影響は当然、関連業界に需要の減少をもたらす。その波及経路を産業連関表で探ると、食料品製造、商業といった直接的な関係業界のみならず、情報サービス、事業所サービス、道路輸送、広告、物品賃貸、石油製品等、製造業・非製造業問わず広く及んでいく。

また、現時点ではさほど傷が深くない業種、いち早く回復過程にある業種でも、製造業であればグローバル規模でのサプライチェーンと人員配置の見直しや部品の標準化を、都市型不動産であればテレワーク定着への対応を、教育機関であれば遠隔学習の設備拡充を迫られよう。

これは新たな需要を掘り起こす一方、既存の需要の抑制、費用捻出のためのコスト削減を伴い、その影響は上記同様、関連業種にマイナスに作用するだろう。

このように、コロナが収束する過程並びにポストコロナにおいては、企業部門ではリストラ、事業構造改革、コスト削減の玉突きと相互作用が業種を超えて起こり、その累積は産業構造の転換をもたらす規模になる。産業構造の転換期においては、少なからぬ雇用者が離転職を余儀なくされ、多くの企業が入り替わり、産業の盛衰が分かれるなど、相応の痛みを伴い、景気にもストレスがかかる。

この産業構造転換圧力は、コロナ収束まで時間がかかればかかるほど大きくなる。コロナ収束とその後の立ち直りは「早かれ遅かれ時間の問題」と捉えるのは安易であり、「時間が問題」なのである。

過去、日本経済は、石炭から石油へのエネルギー革命(1950年代)、貿易・資本の自由化(1960年代)、ニクソンショック(1971年)、石油危機(1973年、1979年)、円高ショック(1985年)、新興国の台頭(2000年代前半)といった外部環境の激変時に、産業構造の転換を経験してきた。厄介なのは、今回は過去よりも産業構造の転換を強いる要因が多いことである。

少子高齢化の進展と人口減少は、従来の雇用・賃金慣行の維持を困難にするのみならず、国内市場の縮小と需要構造の変化、地域経済の衰退をもたらしている。また脱炭素の動きは、温室効果ガス排出量が多い生産設備や製品を抱えるセクターに強いプレッシャーを与えている。さらに、DXの波はゲームチェンジをもたらすポテンシャルを有し、その対応に各企業は試行錯誤を続けている。

このように、ポストコロナではこうした複合的な産業構造転換圧力に対する日本経済の適応力が試されることになる。

この場合の適応力とは、「外的ショックや環境変化に直面した企業部門が、ビジネスモデル・戦略・コスト構造の変革を柔軟に行い、その集積を良好なマクロパフォーマンスにつなげること」と定義できよう。換言すれば、企業行動を起点とした産業構造転換能力であり、一国経済が持続的な経済成長を実現する源となるものである。

この適応力の高低は、①需要の伸びが大きい成長領域を見出せるか、②その領域にヒト・モノ・カネといった生産要素がスムーズにシフトできるか、③それによって、その領域並びに経済全体の生産性と付加価値率が高まるか、④生み出された付加価値が適切に分配かつ活用されるか、⑤新興国・途上国の工業化に対応した適切な国際分業が行われるか(いわゆる空洞化が回避できるか)といった要因で決まってくる。

戦後の日本経済は外部環境の激変にうまく適応してきた。企業と雇用者が痛みを分かち合いつつ、経営資源の再配置やコスト構造の見直しを行い、政府も財政・税制面でサポートした。その結果、短期的には景気の下押し要因となったが、長期的には産業構造をスムーズに転換し、良好なマクロパフォーマンスを実現してきた。

すなわち、貿易・資本の自由化への対応を機に日本企業の国際競争力は飛躍的に高まり、石油価格の急騰は日本を世界トップクラスのエネルギー生産性の高い経済に変貌させ、大幅な円高を契機に輸出産業の中核は家電や鉄鋼から高付加価値の電気機械資本財にシフトし、新興国の台頭に対しては、グローバルな部材調達網の構築や地産地消の拡大で対抗した。

こうした日本経済の適応力は、90年代以降の長期停滞を見ると、今日も健在かどうか、健在だとしても(筆者はそのように考えるが)上記のような複合的な産業構造転換圧力に対して十分かどうか、定かではない。このように考えると、ワクチン効果の顕在化による景気回復が中期的な安定成長につながるかどうかについては、慎重に見ておく必要があるだろう。

昨今のコロナを巡る景気論議では、感染者数の増減に対応した景気回復ピッチのチューニングや、「K字回復」「二極化」といった表面的な事象観察に終始している嫌いはないだろうか。「産業構造の転換」とそれがもたらす効果と副作用を視野に入れてポストコロナを展望したい。

(専門理事 調査部主管 主席研究員 金木 利公 : Kaneki_Toshikimi@smtb.jp)

※ 調査月報に掲載している内容は作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。また、執筆者個人の見解であり、当社の公式見解を示すものではありません。